

自立支援医療費・療養介護医療費・基準該当療養介護医療費・障害児入所医療費及び肢体不自由児通所医療費関係事務における年金関係情報の取扱いについての留意事項等（情報照会マニュアル）

1. 年金関係情報の取扱いに係る基本事項

(1) 年金関係情報を照会する事務手続

自立支援医療費・療養介護医療費・基準該当療養介護医療費・障害児入所医療費及び肢体不自由児通所医療費関係事務において年金関係情報を照会する事務手続は下表のとおり。

特定個人情報	管理番号	事務手続名
52 国民年金法 その他の法令による給付の支給に関する情報	84-172	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給（日本年金機構への照会）
	84-173	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給（国家公務員共済組合連合会への照会）
	84-174	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	84-175	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給（日本私立学校振興・共済事業団への照会）
	84-180	自立支援医療費の支給認定（日本年金機構への照会）
	84-183	自立支援医療費の支給認定（国家公務員共済組合連合会への照会）
	84-186	自立支援医療費の支給認定（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	84-189	自立支援医療費の支給認定（日本私立学校振興・共済事業団への照会）
	84-181	自立支援医療費の支給認定の変更（日本年金機構への照会）
	84-184	自立支援医療費の支給認定の変更（国家公務員共済組合連合会への照会）

	84-187	自立支援医療費の支給認定の変更（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	84-190	自立支援医療費の支給認定の変更（日本私立学校振興・共済事業団への照会）
	84-182	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更（日本年金機構への照会）
	84-185	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更（国家公務員共済組合連合会への照会）
	84-188	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	84-191	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更（日本私立学校振興・共済事業団への照会）
85 特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する情報 ※平成 30 年 5 月 17 日付け事務連絡「特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いについて」のとおり、令和 2 年 7 月までは情報連携を行わない。	7-172	障害児入所医療費の支給決定（日本年金機構への照会）
	7-173	障害児入所医療費の支給決定（国家公務員共済組合連合会への照会）
	7-174	障害児入所医療費の支給決定（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	7-175	障害児入所医療費の支給決定（日本私立学校振興・共済事業団への照会）
	8-98	肢体不自由児通所医療費の支給決定（日本年金機構への照会）
	8-100	肢体不自由児通所医療費の支給決定（国家公務員共済組合連合会への照会）
	8-101	肢体不自由児通所医療費の支給決定（地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会への照会）
	8-102	肢体不自由児通所医療費の支給決定（日本私立学校振興・共済事業団への照会）

(2) 基本的な事務の考え方

市町村民税非課税世帯における自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、障害児入所医療費及び肢体不自由児通所医療費の利用者負担額（低所得１及び２）の算定に当たっては、自立支援医療、療養介護医療、基準該当療養介護医療、障害児入所医療及び肢体不自由児通所医療（以下「自立支援医療等」という。）を受ける日の属する年の前年（自立支援医療等を受ける月が１月～６月である場合にあっては、前々年。以下同じ。）中の公的年金等収入額、合計所得金額及び国民年金法に基づく障害基礎年金その他の厚生労働省令で定める給付（以下「非課税年金等」という。）を合計した金額が 80 万円以下であることを確認する必要がある。課税証明書等により、対象者の公的年金等収入額及び合計所得金額の合計が 80 万円に満たない場合には、機構等に照会をかけて、受給した非課税年金等の額を確認する必要がある。（※）

※ 公的年金等収入額については、特定個人情報２番（地方税情報）の TK00000200000110「公的年金等収入額」の項目で確認する。日本年金機構への照会においては、特定個人情報 52 番（国民年金等情報）では障害基礎年金等の非課税年金についてのみ確認が可能であり、公的年金等に含まれる老齢年金等の課税年金は確認できない。

2. 年金関係情報の基本的な確認方法

(1) 情報照会で取得する年金関係情報のデータ項目について（「日本年金機構が情報提供を行う年金関係情報の取扱いについての留意事項」（以下「年金マニュアル」という。）23 頁参照）

情報連携によって取得できる年金給付関係情報は、「年金基本情報」及び「年金基本額情報」の２つの項目に大別される。このうち、「年金基本情報」では年金の受給権に関する情報が表示され、「年金基本額情報」では、年金額の決定又は改定がなされた際の支給開始年月日から１年間に受給できる年金額に関する情報（年金支給額情報）が表示されることとなっている。

(2) 照会条件の設定について（年金マニュアル 58～63 頁参照）

前年の年金受給額を確認するに当たっては、情報照会の際に照会条件の設定（日付範囲指定）を行うこととなるが、「確認対象期間」を、前々年の 12 月から前年の 11 月（自立支援医療等を受ける日が 1 月から 6 月である場合にあっては、前々々年の 12 月から前々年の 11 月）とし、「確認対象期間の始期の属する年の 4 月 1 日」を範囲指定の始期として、「確認対象期間の終期の属する年の 11 月 30 日」を範囲指定の終期として、それぞれ設定されたい。

これは、偶数月に前2か月分の年金が支給されることと、年金支給額情報において、年金額の改定が行われる「4月1日」が「年金支給開始年月日」として表示されるケースが多く想定され、確認対象期間の始期を範囲指定の始期として情報照会を行っても、前年の年金受給額全体を確認することができない場合があることによるものである。

※ 例①) 平成30年4月に申請があった場合

確認対象期間：平成27年12月～平成28年11月

⇒ 範囲指定：平成27年4月1日～平成28年11月30日

例②) 平成30年7月に申請があった場合

確認対象期間：平成28年12月～平成29年11月

⇒ 範囲指定：平成28年4月1日～平成29年11月30日

(補足1) 確認対象期間についての考え方

年金受給額の確認に当たっては、前年(1月～12月)に支給された年金受給額を確認することとなるが、年金は、原則偶数月に前2か月分を支給されることとなっている。つまり、 α 年2月には、($\alpha-1$)年12月分及び α 年1月分の年金が、 α 年12月には α 年10月分及び α 年11月分の年金が支給されることになるため、 α 年の所得として算定するのは、 α 年中に支払われた($\alpha-1$)年12月～ α 年11月分の年金支給額となる。

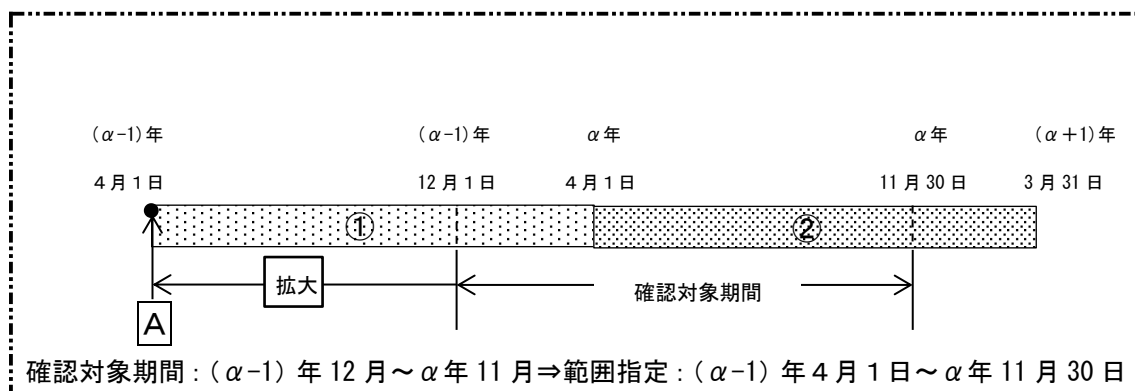
(補足2) 照会条件の設定についての考え方

例えば、毎年4月1日に行われる額改定以外に年金額に変動がなかったとすると、確認対象期間が前々年の12月～前年11月であることを踏まえ、確認対象事務手続では、以下2つの年金支給額情報を確認する必要がある。(以下では確認対象期間が「($\alpha-1$)年12月～ α 年11月」であるとする。)

① α 年4月1日の額改定より前の年金支給額情報(これにより、($\alpha-1$)年12月1日から α 年3月31日の年金額を得る)

② α 年4月1日の額改定以降の年金支給額情報(これにより、 α 年4月1日から α 年11月30日の年金額を得る)

照会条件の設定(日付範囲指定)をして情報照会を行うと、指定した範囲における、年金額の決定又は改定を行った年月日(年金支給開始年月日)に係る年金支給額情報のデータが全て抽出されるが、年金支給額情報①を表示させるためには、年金支給額情報①における年金支給開始年月日(A)が情報照会の範囲に含まれるよう、照会条件の範囲を拡大する必要がある。



(3) 年金受給額の算定方法について（年金マニュアル 72 頁参照）

年金受給額を算定する際は、確認対象期間が(α-1)年12月1日～α年11月30日の場合、(α-1)年4月1日～α年11月30日を範囲指定して照会することになるが、この期間において年金額の変更があると、複数の年金支給額情報が存在することになる。このとき、年金支給額情報は年額の情報であるため、確認対象期間の年金受給額を算定するためには、複数の年金支給額情報から必要な月数分の年金額を抽出し、それらを合計することとなる。

例えば、4月1日の額改定以外で年金額に変動がなかった場合には、「(α-1)年12月1日からα年3月31日の年金支給額」と「α年4月1日からα年11月30日の年金支給額」を確認することになるが、この場合、年金受給額の算定方法は以下のとおりとなる。

(α-1)年12月1日から
α年3月31日の年金支給額
(α年4月1日の額改定
より前の年金支給額情報
÷12×4)(※)

α年4月1日からα年11
月30日の年金支給額
(α年4月1日の額改定
以降の年金支給額情報×
÷12×8)(※)

年金受給額 = +

※ 年金支給額を12で除した際に、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。なお、切り捨てた端数の合計額のうち1円以上の額については、翌年の2月の支払い時に加算して支給されることとなるが、少額であるため、本マニュアルにおいては考慮していない。その

ため、公的年金等収入額、合計所得金額及び非課税年金等を合計した金額が 80 万円前後である場合は、機構等に公用照会をかける等、必要に応じて対応をお願いする。

(4) 共済組合等への情報照会について

申請者においては、日本年金機構が支給する年金に加え、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合若しくは全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下、「共済組合等」という）のいずれか又は複数の実施機関が支給している年金を受給している場合がある。

このとき、申請者から共済組合等が支給している年金を受給しているとの申告があった場合には、年金を支給しているそれぞれの実施機関（以下の表に示す 9 つの実施機関）のうち、どの実施機関から受給しているかを確認し、当該実施機関に情報照会する必要がある（地方公務員共済組合については、6 つの実施機関が各々データ管理を行っていることに留意が必要。）。

申請者が複数の実施機関から受給している場合、それぞれの年金支給額情報から必要な月数分の年金額を抽出し、それらを合計することとなる。（年金マニュアル 110 頁参照）

機関コード	年金実施機関名称
0710470000001700	日本年金機構
0510180000001700	国家公務員共済組合連合会
0210480000001700	地方職員共済組合
0210480000101700	地方職員共済組合団体共済部
0210480000201700	公立学校共済組合
0210480000301700	警察共済組合
0210480000401700	東京都職員共済組合
0210480000501700	全国市町村職員共済組合連合会
0610070000001700	日本私立学校振興・共済事業団

地方公務員共済組合の実施機関

(5) 障害手当金、特別障害給付金情報の照会について

申請者から国民年金法に基づく障害手当金又は特別障害給付金を受給しているとの申告があった場合には、日本年金機構に対し情報照会を行う必要がある。

なお、障害手当金は一時金の類であり、月額や年額、基本額等の概念はないため、前年に受給した障害手当金の支給額を「障害手当金支給額情報」により確認する。

また、特別障害給付金は、年金基本額情報とは異なり、年ではなく月を単位として支払われるため、確認対象期間における各月の「基本月額」を合計する必要がある。（年金マニュアル 44～46 頁、68～69 頁参照）

※ なお、本マニュアルに係る事例集は別添資料のとおり。

以上

具体的な年金受給額の確認方法について

確認対象期間において、4月1日の額改定以外で年金額に変動があった場合及び共済組合等から年金を受給している場合について、例として、以下5つの年金受給状況を想定し、年金受給額の算定方法を示すので、参考とされたい。

【年金受給状況の例1】

- ・2016年4月から障害基礎年金（国民年金）支給開始
 - ・2017年4月から年金額が改定
 - ・2017年10月から障害基礎年金（国民年金）の一部が支給停止
 - ・2018年10月に申請があり、年金受給額の判定を行う場合
 - ・確認対象期間は2016年12月1日～2017年11月30日とする。この場合、範囲指定の期間は2016年4月1日～2017年11月30日となる。
- （情報照会結果の画面のイメージ）

新法障害基礎年金・障害厚生年金情報	
年金の種類（年金コード）	1350
年金基本情報	
受給年金制度情報	国民年金
受給権発生年月日	2009-04-05
受給権失権年月日	ReasonOfNull
障害等級コード	2
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	C 2017-10-01
年金支給額情報	603600
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	B 2017-04-01
年金支給額情報（国民年金）	726000
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	A 2016-04-01
年金支給額情報（国民年金）	723360

＜手計算の場合＞

（手順1）この場合、上図のようにA【2016年4月～2017年3月】、B【2017年4月～2017年9月】、C【2017年10月～2017年11月】の3セットの「年金支給額情報」が表示される。

(手順2) 確認対象期間【2016年12月～2017年11月】のうち、Aの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016年12月～2017年3月】の4か月間となるため、以下の計算を行う。

$$\Rightarrow 723,360 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 4 \text{ か月}$$

$$\Rightarrow 60,280 \text{ 円} / \text{月} \times 4 \text{ か月} = \underline{241,120 \text{ 円} \cdots a}$$

(手順3) 確認対象期間【2016年12月～2017年11月】のうち、Bの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2017年4月～2017年9月】の6か月間

$$\Rightarrow 726,000 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 6 \text{ か月}$$

$$\Rightarrow 60,500 \text{ 円} / \text{月} \times 6 \text{ か月} = \underline{363,000 \text{ 円} \cdots b}$$

(手順4) 確認対象期間【2016年12月～2017年11月】のうち、Cの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2017年10月～2017年11月】の2か月間

$$\Rightarrow 603,600 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 2 \text{ か月}$$

$$\Rightarrow 50,300 \text{ 円} / \text{月} \times 2 \text{ か月} = \underline{100,600 \text{ 円} \cdots c}$$

(手順5) 手順2から手順4で計算したa、b、cの値を合計する。

$$a+b+c = \boxed{704,720 \text{ 円}}$$

<計算ツールの場合>

(計算ツール画面のイメージ)

年金受給額算定結果 (年間)

1. 対象手続き (事務手続名)

管 理 番 号 : 84-180
事務手続名 : 自立支援医療費の支給認定

2. 計算対象とする年

計算対象年 2017 (西暦日付: YYYY形式)

3. 計算対象とする年金の種類

年金の種類 (年金コード) 1350

4. 情報照会結果の入力

受給権失権年月日 国民年金 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
厚生年金 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-1 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-2 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)

年金基本額情報						月別支給額					
年金支給 開始年月日			年金支給額情報 (国民年金)	年金支給額情報 (厚生年金)	年金支給額情報 (予備-1)	年金支給額情報 (予備-2)	国民年金	厚生年金	予備1	予備2	合計
2016	4月 1日		723,360				60,280	0	0	0	60,280
	5月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	6月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	7月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	8月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	9月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	10月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	11月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	12月 1日						60,280	0	0	0	60,280
2017	1月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	2月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	3月 1日						60,280	0	0	0	60,280
	4月 1日		726,000				60,500	0	0	0	60,500
	5月 1日						60,500	0	0	0	60,500
	6月 1日						60,500	0	0	0	60,500
	7月 1日						60,500	0	0	0	60,500
	8月 1日						60,500	0	0	0	60,500
	9月 1日						60,500	0	0	0	60,500
	10月 1日		603,600				50,300	0	0	0	50,300
	11月 1日						50,300	0	0	0	50,300
	12月 1日						50,300	0	0	0	50,300

5. 年間支給額の算出

国民年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 704,720 (受給権失権情報) 無
(※ 704,720 - (受給権失権情報) 0 = 704,720)

厚生年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

予備-1

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

予備-2

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

【算定金額】 704,720円

(手順1)「1. 対象手続き(事務手続名)」を入力(任意)の上、「2. 計算対象とする年」について計算対象年を入力する(例1では2017)。入力後、年金基本額情報に確認が必要な年(西暦)が表示される。また、「3. 計算対象とする年金の種類」には、年金コードを入力する(任意)。

(手順2)照会結果に受給権失権情報がある場合は、「4. 情報照会結果の入力」中、受給権失権年月日に西暦で入力を行う。入力後、基本額情報に該当する月の欄が灰色になり、算出額から差し引いて合計額が算出される(例1では失権はなし)。

(手順3)「4. 情報照会結果の入力」中、年金基本額情報の項目に、情報照会結果で得られた年金支給額情報を入力する。なお、情報照会結果が出力されていない月については、入力を行わず、空欄のままとする。(例1では、2016年4月1日に723,360円、2017年4月1日に726,000円、2017年10月1日に603,600円と入力)

(手順4)上記手順により入力された結果、「5. 年間支給額の算出」の下部の【算定金額】に計算結果が出力される。(例1の算定金額は704,720円と出力される)

【年金受給状況の例 2】

- ・ 2015 年 4 月から障害基礎年金（国民年金）支給開始
- ・ 2016 年 4 月から障害基礎年金（国民年金）支給額が改定し、一部支給停止
- ・ 2016 年 10 月から障害厚生年金支給開始
- ・ 2018 年 4 月に申請があり、年金受給額の判定を行う場合
- ・ 確認対象期間は 2015 年 12 月 1 日～2016 年 11 月 30 日とする。この場合、
範囲指定期間は 2015 年 4 月 1 日～2016 年 11 月 30 日となる。

（情報照会結果の画面のイメージ）

新法障害基礎年金・障害厚生年金情報	
年金の種類（年金コード）	1350
年金基本情報	
受給年金制度情報	国民年金
受給権発生年月日	2015-03-05
受給権失権年月日	ReasonOfNull
年金基本情報	
受給年金制度情報	厚生年金
受給権発生年月日	2016-09-15
受給権失権年月日	ReasonOfNull
障害等級コード	2
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2016-10-01
年金支給額情報（国民年金）	C 360000
年金支給額情報（厚生年金）	480000
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2016-04-01
年金支給額情報（国民年金）	B 360000
年金支給額情報（厚生年金）	0
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2015-04-01
年金支給額情報（国民年金）	A 384000
年金支給額情報（厚生年金）	0

<手計算の場合>

(手順1) この場合、上図のようにA【2015年4月～2016年3月】、B【2016年4月～2016年9月】、C【2016年10月～2016年11月】の3セットの「年金支給額情報」が表示される。

(手順2) 確認対象期間【2015年12月～2016年11月】のうち、Aの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2015年12月～2016年3月】の4か月間となるため、以下の計算を行う。

$$\begin{aligned} &\Rightarrow (\text{国民年金}) 384,000 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 4 \text{ か月} \\ &\Rightarrow 32,000 \text{ 円} / \text{月} \times 3 \text{ か月} = \underline{128,000 \text{ 円} \cdots a} \end{aligned}$$

(手順3) 確認対象期間【2015年12月～2016年11月】のうち、Bの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016年4月～2016年9月】の6か月間
(国民年金)

$$\begin{aligned} &\Rightarrow 360,000 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 6 \text{ か月} \\ &\Rightarrow 30,000 \text{ 円} / \text{月} \times 6 \text{ か月} = \underline{180,000 \text{ 円} \cdots b} \end{aligned}$$

(手順4) 確認対象期間【2015年12月～2016年11月】のうち、Cの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016年10月～2016年11月】の2か月間
(国民年金)

$$\begin{aligned} &\Rightarrow 360,000 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 2 \text{ か月} \\ &\Rightarrow 30,000 \text{ 円} / \text{月} \times 2 \text{ か月} = \underline{60,000 \text{ 円} \cdots c} \end{aligned}$$

(厚生年金)

$$\begin{aligned} &\Rightarrow 480,000 \text{ 円} / 12 \text{ か月} \times 2 \text{ か月} \\ &\Rightarrow 40,000 \text{ 円} / \text{月} \times 2 \text{ か月} = \underline{80,000 \text{ 円} \cdots d} \end{aligned}$$

(手順5) 手順2から手順4で計算したa、b、c、dの値を合計する。

$$(a+b+c) + d = \boxed{448,000 \text{ 円}}$$

<計算ツールの場合>

(計算ツール画面のイメージ)

年金受給額算定結果（年間）

1. 対象手続き（事務手続名）

管 理 番 号 : 84-180
事務手続名 : 自立支援医療費の支給認定

2. 計算対象とする年

計算対象年 2017 (西暦日付: YYYY形式)

3. 計算対象とする年金の種類

年金の種類 (年金コード) 1350

4. 情報照会結果の入力

受給権失権年月日 国民年金 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
厚生年金 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-1 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-2 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)

年金基本額情報						月別支給額				
年金支給 開始年月日		年金支給額情報 (国民年金)	年金支給額情報 (厚生年金)	年金支給額情報 (予備-1)	年金支給額情報 (予備-2)	国民年金	厚生年金	予備1	予備2	合計
2016	4月 1日	384,000				32,000	0	0	0	32,000
	5月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	6月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	7月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	8月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	9月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	10月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	11月 1日					32,000	0	0	0	32,000
2017	12月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	1月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	2月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	3月 1日					32,000	0	0	0	32,000
	4月 1日	360,000				30,000	0	0	0	30,000
	5月 1日					30,000	0	0	0	30,000
	6月 1日					30,000	0	0	0	30,000
	7月 1日					30,000	0	0	0	30,000
	8月 1日					30,000	0	0	0	30,000
	9月 1日					30,000	0	0	0	30,000
	10月 1日	360,000	480,000			30,000	40,000	0	0	70,000
	11月 1日					30,000	40,000	0	0	70,000
12月 1日					30,000	40,000	0	0	70,000	

5. 年間支給額の算出

国民年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 368,000 (受給権失権情報) 無
(※ 368,000 - (受給権失権情報) 0 = 368,000)

厚生年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 80,000 (受給権失権情報) 無
(※ 80,000 - (受給権失権情報) 0 = 80,000)

予備-1

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

予備-2

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

【算定金額】 448,000円

(手順1)「1. 対象手続き(事務手続名)」を入力(任意)の上、「2. 計算対象とする年」について計算対象年を入力する(例2では2016)。入力後、年金基本額情報に確認が必要な年(西暦)が表示される。また、「3. 計算対象とする年金の種類」には、年金コードを入力する(任意)。

(手順2)照会結果に受給権失権情報がある場合は、「4. 情報照会結果の入力」中、受給権失権年月日に西暦で入力を行う。入力後、基本額情報に該当する月の欄が灰色になり、算出額から差し引いて合計額が算出される(例2では失権はなし)。

(手順3)「4. 情報照会結果の入力」中、年金基本額情報の項目に、情報照会結果で得られた年金支給額情報を入力する。なお、情報照会結果が出力されていない月については、入力を行わず、空欄のままとする。(例2では、年金支給額情報(国民年金)の列において、2015年4月1日に384,000円、2016年4月1日に360,000円、2016年10月1日に360,000円と入力し、年金支給額情報(厚生年金)の列において、2016年10月1日に480,000円と入力する)

(手順4)上記手順により入力された結果、「5. 年間支給額の算出」の下部の【算定金額】に計算結果が出力される。(例2の算定金額は448,000円と出力される)

【年金受給状況の例3】申請者が機構及び共済組合から年金を受給しているケース

- ・ 2015 年 11 月から障害基礎年金（国民年金）、障害厚生年金及び障害共済年金（経過的職域加算）支給開始
- ・ 2018 年 4 月に申請があり、年金受給額の判定を行う場合
- ・ 確認対象期間は 2015 年 12 月 1 日～2016 年 11 月 30 日とする。この場合、範囲指定期間は 2015 年 4 月 1 日～2016 年 11 月 30 日となる。

（情報照会結果の画面のイメージ：日本年金機構への照会結果）

年金給付記録情報		
年金給付情報		
新法障害基礎年金・障害厚生年金情報		
年金の種類（年金コード）		1350
年金基本情報		
受給年金制度情報		国民年金
受給権発生年月日		2015-10-05
受給権失権年月日		ReasonOfNull
障害等級コード		2
年金基本額情報		
年金支給開始年月日		2016-04-01
年金支給額情報（国民年金）	B	780100
年金支給額情報（厚生年金）		0
年金基本額情報		
年金支給開始年月日		2015-11-01
年金支給額情報（国民年金）	A	780100
年金支給額情報（厚生年金）		0

＜手計算の場合＞

（手順 1－1）上図のように A【2015 年 11 月～2016 年 3 月】、B【2016 年 4 月～2016 年 11 月】の 2 セットの「年金支給額情報」が表示される。

（手順 2－1）確認対象期間【2015 年 12 月～2016 年 11 月】のうち、A の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016 年 12 月～2016 年 3 月】の 4 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒（国民年金）780,100 円／12 か月 × 4 か月・・・a

※年金支給額情報を12で除した際に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例：780,100÷12=65,008.3333…≒65,008)
⇒65,008円／月×4か月=260,032円・・・a

(手順3－1) 確認対象期間【2015年12月～2016年11月】のうち、Bの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016年4月～2016年11月】の8か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒(国民年金) 780,100円／12か月×8か月
⇒65,008円／月×8か月=520,064円・・・b

(手順4－1) 手順2－1、手順3－1で計算したa、bの値を合計する。

a+b=780,096円

(次頁は情報照会結果の画面のイメージ：国家公務員共済組合連合会への照会結果)

年金給付情報（国共済）		
新法厚生年金情報		
新法障害厚生年金情報		
年金の種類（年金コード）		1320
障害等級コード		2
年金基本情報		
受給年金制度情報		厚生年金
受給権発生年月日		2015-10-05
受給権失権年月日		ReasonOfNull
年金基本額情報		
年金支給開始年月日	B	2016-04-01
配偶者加給年金額情報		0
年金支給停止額情報		0
基本年金額情報		585100
年金基本額情報		
年金支給開始年月日	A	2015-11-01
配偶者加給年金額情報		0
年金支給停止額情報		0
基本年金額情報		585100
共済年金		
障害共済年金情報		
年金の種類（年金コード）		1370
障害等級コード		2
年金基本情報		
受給年金制度情報		共済年金
受給権発生年月日		2015-10-05
受給権失権年月日		ReasonOfNull
年金基本額情報		
年金支給開始年月日	D	2016-04-01
年金支給停止額情報		0
基本年金額情報		107592
年金基本額情報		
年金支給開始年月日	C	2015-11-01
年金支給停止額情報		0
基本年金額情報		107592

(手順 1－2) 上図のように A・C【2015 年 11 月～2016 年 3 月】、B・D【2016 年 4 月～2016 年 11 月】の 4 セットの「年金支給額情報」が表示される。

(手順 2－2) 確認対象期間【2015 年 12 月～2016 年 11 月】のうち、A の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2015 年 12 月～2016 年 3 月】の 4 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒ (障害厚生年金) 585,100 円／12 か月 × 4 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例：585,100 ÷ 12 = 48,758.3333… ≒ 48,758)

⇒ 48,758 円／月 × 4 か月 = 195,032 円・・・a

(手順 3－2) 確認対象期間【2015 年 12 月～2016 年 11 月】のうち、B の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016 年 4 月～2016 年 11 月】の 8 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒ (障害厚生年金) 585,100 円／12 か月 × 8 か月

⇒ 48,758 円／月 × 8 か月 = 390,064 円・・・b

(手順 4－2) 確認対象期間【2015 年 12 月～2016 年 11 月】のうち、C の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2015 年 12 月～2016 年 3 月】の 4 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒ (障害共済年金) 107,592 円／12 か月 × 4 か月

⇒ 8,966 円／月 × 4 か月 = 35,864 円・・・c

(手順 5－2) 確認対象期間【2015 年 12 月～2016 年 11 月】のうち、D の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016 年 4 月～2016 年 11 月】の 8 か月間

⇒ (障害共済年金) 107,592 円／12 か月 × 8 か月

⇒ 8,966 円／月 × 8 か月 = 71,728 円・・・d

(手順 6－2) 手順 2－2 から手順 5－2 で計算した a、b、c、d の額を合計する。

a + b + c + d = 692,688 円

(手順 1) 手順 4－1 及び手順 6－2 で得られた合計額を合算する。

⇒ 780,096 円 + 692,688 円 = 1,472,784 円

＜計算ツールの場合＞

(計算ツール画面のイメージ)

年金受給額算定結果 (年間)

1. 対象手続き (事務手続名)

管 理 番 号	84-180	84-183		
事 務 手 続 名	自立支援医療費の支給認定			

2. 計算対象とする年

計算対象年	2016	(西暦日付: YYYY形式)
-------	------	----------------

3. 計算対象とする年金の種類

年金の種類 (年金コード)	1350	1340	1370
---------------	------	------	------

4. 情報照会結果の入力

受給権失権 年月日	国民年金		(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	厚生年金		(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	予備-1		(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	予備-2		(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)

年金基本情報					月別支給額				
年金支給 開始年月日	年金支給額情報 (国民年金)	年金支給額情報 (厚生年金)	年金支給額情報 (予備-1)	年金支給額情報 (予備-2)	国民年金	厚生年金	予備1	予備2	合計
2015	4月 1日				0	0	0	0	0
	5月 1日				0	0	0	0	0
	6月 1日				0	0	0	0	0
	7月 1日				0	0	0	0	0
	8月 1日				0	0	0	0	0
	9月 1日				0	0	0	0	0
	10月 1日				0	0	0	0	0
	11月 1日	780,100	585,100	107,592	65,008	48,758	8,966	0	122,732
2016	12月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	1月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	2月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	3月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	4月 1日	780,100	585,100	107,592	65,008	48,758	8,966	0	122,732
	5月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	6月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	7月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	8月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	9月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	10月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	11月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732
	12月 1日				65,008	48,758	8,966	0	122,732

5. 年間支給額の算出

国民年金

2015年 12月 ~	2016 年11月	780,096	(受給権失権情報)	無
(※ 780,096 - (受給権失権情報) 0 = 780,096)				

厚生年金

2015年 12月 ~	2016 年11月	585,096	(受給権失権情報)	無
(※ 585,096 - (受給権失権情報) 0 = 585,096)				

予備-1

2015年 12月 ~	2016 年11月	107,592	(受給権失権情報)	無
(※ 107,592 - (受給権失権情報) 0 = 107,592)				

予備-2

2015年 12月 ~	2016 年11月	0	(受給権失権情報)	無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)				

【算定金額】 1,472,784円

(手順1) 「1. 対象手続き(事務手続名)」を入力(任意)の上、「2. 計算対象とする年」について計算対象年を入力する(例3では2016)。入力後、年金基本額情報に確認が必要な年(西暦)が表示される。また、「3. 計算対象とする年金の種類」には、年金コードを入力する(任意)。

(手順2) 照会結果に受給権失権情報がある場合は、「4. 情報照会結果の入力」中、受給権失権年月日に西暦で入力を行う。入力後、基本額情報に該当する月の欄が灰色になり、算出額から差し引いて合計額が算出される(例3では失権はなし)。

(手順3) 「4. 情報照会結果の入力」中、年金基本額情報の項目に、情報照会結果で得られた年金支給額情報を入力する。なお、情報照会結果が出力されていない月については、入力を行わず、空欄のままとする。

⇒ 例3では、年金支給額情報(国民年金)の列において、2015年11月1日に「780,100」、2016年4月1日に「780,100」と入力し、年金支給額情報(厚生年金)の列において、2015年11月1日に「585,100」、2016年4月1日に「585,100」と入力し、年金支給額情報(予備-1)の列において、2015年11月1日に「107,592」、2016年4月1日に「107,592」と入力する)

(手順4) 上記手順により入力された結果、「5. 年間支給額の算出」の下部の【算定金額】に計算結果が出力される。(例3の算定金額は1,472,784円と出力される)

【年金受給状況の例4】 確認対象期間中に受給権失権年月日があるケース

- ・ 2009 年 5 月から障害基礎年金（国民年金）、障害厚生年金支給開始
- ・ 2017 年 8 月に障害基礎年金（国民年金）、障害厚生年金ともに受給権を失権
- ・ 2018 年 8 月に申請があり、年金受給額の判定を行う場合
- ・ 確認対象期間は 2016 年 12 月 1 日～2017 年 11 月 30 日とする。この場合、範囲指定期間は 2016 年 4 月 1 日～2017 年 11 月 30 日となる。

（情報照会結果の画面のイメージ：日本年金機構への照会結果）

新法障害基礎年金・障害厚生年金情報	
年金の種類（年金コード）	1350
年金基本情報	
受給年金制度情報	国民年金
受給権発生年月日	2009-04-05
受給権失権年月日	2017-08-31
年金基本情報	C
受給年金制度情報	厚生年金
受給権発生年月日	2009-04-05
受給権失権年月日	2017-08-31
障害等級コード	2
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2017-04-01
年金支給額情報（国民年金）	B
年金支給額情報（厚生年金）	112800
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2016-04-01
年金支給額情報（国民年金）	A
年金支給額情報（厚生年金）	113000

<手計算の場合>

（手順1）上図のようにA【2016 年 4 月～2017 年 3 月】、B【2017 年 4 月～2017 年 11 月】の2セットの「年金支給額情報」が表示される。

（手順2）確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、Aの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016 年 12 月～2017 年 3 月】の4か月間となるため、以下の計算を行う。

(国民年金)

⇒780,100 円／12 か月 × 4 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例：780,100 ÷ 12 = 65,008.3333…≒65,008)

⇒65,008 円／月 × 4 か月 = 260,032 円・・・a

(厚生年金)

⇒113,000 円／12 か月 × 4 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例：113,000 ÷ 12 = 9,416.6666…≒9,416)

⇒9,416 円／月 × 4 = 37,664 円・・・b

(手順3) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、Bの「年金支給額情報」を適用する月数は、Cの受給権失権年月日が 2017 年 8 月 31 日であるため、【2017 年 4 月～2017 年 8 月】の 5 か月間となる

(国民年金)

⇒779,300 円／12 か月 × 5 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例：779,300 ÷ 12 = 64,941.6667…≒64,941)

⇒64,941 円／月 × 5 = 324,705 円・・・c

(厚生年金) 112,800 円／12 か月 × 5 か月

⇒9,400 円／月 × 5 か月 = 47,000 円・・・d

(手順4) 手順2から手順4で計算した a、b、c、dの額を合計する。

a + b + c + d = 669,401 円

<計算ツールの場合>

(計算ツール画面のイメージ)

年金受給額算定結果 (年間)

1. 対象手続き (事務手続名)

管理番号 : 84-180
事務手続名 : 自立支援医療費の支給認定

2. 計算対象とする年

計算対象年 2017 (西暦日付: YYYY形式)

3. 計算対象とする年金の種類

年金の種類 (年金コード) 1350

4. 情報照会結果の入力

受給権失権年月日
国民年金 2017/08/31 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
厚生年金 2017/08/31 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-1 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
予備-2 (西暦日付: YYYY/MM/DD形式)

年金基本額情報						月別支給額				
年金支給 開始年月日		年金支給額情報 (国民年金)	年金支給額情報 (厚生年金)	年金支給額情報 (予備-1)	年金支給額情報 (予備-2)	国民年金	厚生年金	予備1	予備2	合計
2016	4月 1日	780,100	113,000			65,008	9,416	0	0	74,424
	5月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	6月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	7月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	8月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	9月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	10月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	11月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	12月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
2017	1月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	2月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	3月 1日					65,008	9,416	0	0	74,424
	4月 1日	779,300	112,800			64,941	9,400	0	0	74,341
	5月 1日					64,941	9,400	0	0	74,341
	6月 1日					64,941	9,400	0	0	74,341
	7月 1日					64,941	9,400	0	0	74,341
	8月 1日					64,941	9,400	0	0	74,341
	9月 1日					0	0	0	0	0
	10月 1日					0	0	0	0	0
	11月 1日					0	0	0	0	0
	12月 1日					0	0	0	0	0

5. 年間支給額の算出

国民年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 779,560 (受給権失権情報) 有 (以下の金額(太字)は、左記の算出額から失権した翌月以降の支給額を除いて
(※ 779,560 - (受給権失権情報) 194,823 = 584,737)

厚生年金

2016年 1月 ~ 2017 12月 112,864 (受給権失権情報) 有 (以下の金額(太字)は、左記の算出額から失権した翌月以降の支給額を除いて
(※ 112,864 - (受給権失権情報) 28,200 = 84,664)

予備-1

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

予備-2

2016年 1月 ~ 2017 12月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

【算定金額】

669,401円

(手順1)「1. 対象手続き(事務手続き名)」を入力(任意)の上、「2. 計算対象とする年」について計算対象年を入力する(例4では2017)。入力後、年金基本額情報に確認が必要な年(西暦)が表示される。また、「3. 計算対象とする年金の種類」には、年金コードを入力する(任意)。

(手順2)照会結果に受給権失権情報がある場合は、「4. 情報照会結果の入力」中、受給権失権年月日に西暦で入力を行う。入力後、基本額情報に該当する月の欄が灰色になり、算出額から差し引いて合計額が算出される(例4では国民年金、厚生年金ともに2017/08/31)。

(手順3)「4. 情報照会結果の入力」中、年金基本額情報の項目に、情報照会結果で得られた年金支給額情報を入力する。なお、情報照会結果が出力されていない月については、入力を行わず、空欄のままとする。

⇒ 例4では、年金支給額情報(国民年金)の列において、2016年4月1日に「780,100」、2017年4月1日に「779,300」と入力し、年金支給額情報(厚生年金)の列において、2016年4月1日に「113,000」、2017年4月1日に「112,800」と入力する)

(手順4)上記手順により入力された結果、「5. 年間支給額の算出」の下部の【算定金額】に計算結果が出力される。(例4の算定金額は669,401円と出力される)

【年金受給状況の例5】4月1日以外に年金基本額情報があるケース

- ・2016年2月から障害基礎年金（国民年金）、障害厚生年金及び障害共済年金支給開始
- ・2017年7月以降、障害厚生年金及び障害共済年金が支給停止
- ・2018年8月に申請があり、年金受給額の判定を行う場合
- ・確認対象期間は2016年12月1日～2017年11月30日とする。この場合、範囲指定期間は2016年4月1日～2017年11月30日となる。

（情報照会結果の画面のイメージ：日本年金機構への照会結果）

新法障害基礎年金・障害厚生年金情報	
年金の種類（年金コード）	1350
年金基本情報	
受給年金制度情報	国民年金
受給権発生年月日	2016-01-05
受給権失権年月日	ReasonOfNull
障害等級コード	2
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2017-04-01
年金支給額情報（国民年金）	B 779300
年金支給額情報（厚生年金）	0
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	2016-04-01
年金支給額情報（国民年金）	A 780100
年金支給額情報（厚生年金）	0

<手計算の場合>

（手順1－1）上図のようにA【2016年4月～2017年3月】、B【2017年4月～2017年11月】の2セットの「年金支給額情報」が表示される。

（手順2－1）確認対象期間【2016年12月～2017年11月】のうち、Aの「年金支給額情報」を適用する月数は、【2016年12月～2017年3月】の4か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒（国民年金）780,100円／12か月×4か月

※年金支給額情報を12で除した際に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。（例：780,100÷12＝65,008.3333…≒65,008）

⇒65,008円／月×4か月＝260,032円・・・a

(手順 3 - 1) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、B の「年金支給額情報」を適用する月数は、【2017 年 4 月～2017 年 11 月】の 8 か月間

⇒ (国民年金) 779,300 円 / 12 か月 × 8 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例 : $779,300 \div 12 = 64,941.6667 \dots \div 64,941$)

⇒ 64,941 円 / 月 × 8 か月 = 519,528 円 . . . b

(手順 4 - 1) 手順 2 - 1、手順 3 - 1 で計算した a、b の額を合計する。

a + b = 779,560 円

(次頁は情報照会結果の画面のイメージ: 国家公務員共済組合連合会への照会結果)

(情報照会結果の画面のイメージ：国家公務員共済組合連合会への照会結果)

年金給付記録情報（国共済）	
新法厚生年金情報	
新法障害厚生年金情報	
年金の種類（年金コード）	1320
障害等級コード	2
年金基本情報	
受給年金制度情報	厚生年金
受給権発生年月日	2016-01-05
受給権失権年月日	ReasonOfNull
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	C 2017-07-01
年金支給停止額情報	321000
年金支給額情報	0
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	B 2017-04-01
年金支給停止額情報	0
年金支給額情報	321000
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	A 2016-04-01
年金支給停止額情報	0
年金支給額情報	327500
共済年金	
新法障害共済年金情報	
年金の種類（年金コード）	1370
障害等級コード	2
年金基本情報	
受給年金制度情報	職域加算部分の経過措置
受給権発生年月日	2016-01-05
受給権失権年月日	ReasonOfNull
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	F 2017-07-01
年金支給停止額情報	52100
年金支給額情報	0
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	E 2017-04-01
年金支給停止額情報	0
年金支給額情報	52100
年金基本額情報	
年金支給開始年月日	D 2016-04-01
年金支給停止額情報	0
年金支給額情報	53200

(手順 1－2) 上図のように A・D【2016 年 4 月～2017 年 3 月】、B・E【2017 年 4 月～2017 年 6 月】C・F【2017 年 7 月～2017 年 11 月】の 6 セットの「年金支給額情報」が表示される。

(手順 2－2) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、A の「年金基本額情報」を適用する月数は、【2016 年 12 月～2017 年 3 月】の 4 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒ (障害厚生年金) 327,500 円／12 か月 × 4 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例 : $327,500 \div 12 = 27,291.6666 \dots \div 27,291$)

⇒ 27,291 円／月 × 4 か月 = 109,164 円・・・a

(手順 3－2) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、B の「年金基本額情報」を適用する月数は、【2017 年 4 月～2017 年 6 月】の 3 か月間となるため、以下の計算を行う。

⇒ (障害厚生年金) 321,000 円／12 か月 × 3 か月

⇒ 26,750 円／月 × 3 か月 = 80,250 円・・・b

(手順 4－2) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、C の「年金基本額情報」を適用する月数は、【2017 年 7 月～2017 年 11 月】の 6 か月間であるが、支給停止により年金基本額が 0 であるため、算定しない (F の年金基本額も同様)。

(手順 5－2) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、D の「年金基本額情報」を適用する月数は、【2016 年 12 月～2017 年 3 月】の 4 か月間

⇒ (障害共済年金) 53,200 円／12 か月 × 4 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例 : $53,200 \div 12 = 4,433.3333 \dots \div 4,433$)

⇒ 4,433 円／月 × 4 か月 = 17,732 円・・・d

(手順 6－2) 確認対象期間【2016 年 12 月～2017 年 11 月】のうち、E の「年金基本額情報」を適用する月数は、【2017 年 4 月～2017 年 6 月】の 3 か月間

⇒ (障害共済年金) 52,100 円／12 か月 × 3 か月

※年金支給額情報を 12 で除した際に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。(例 : $52,100 \div 12 = 4,341.6666 \dots \div 4,341$)

$$\Rightarrow 4,341 \text{ 円} / \text{月} \times 3 \text{ か月} = \underline{13,023 \text{ 円} \cdots e}$$

(手順 7 - 2) 手順 2 - 2 から手順 6 - 2 で計算した a、b、d、e の額を合計する。

$$a+b+d+e=\underline{220,169 \text{ 円}}$$

(手順 1) 手順 4 - 1 及び手順 7 - 2 で得られた合計額を合算する。

$$\Rightarrow 779,560 \text{ 円} + 220,169 \text{ 円} = \underline{999,729 \text{ 円}}$$

＜計算ツールの場合＞

(計算ツール画面のイメージ)

年金受給額算定結果 (年間)

1. 対象手続き (事務手続名)

管理番号	84-180	84-183		
事務手続名	自立支援医療費の支給認定			

2. 計算対象とする年

計算対象年	2017	(西暦日付: YYYY形式)
-------	------	----------------

3. 計算対象とする年金の種類

年金の種類 (年金コード)	1350	1340	1370
---------------	------	------	------

4. 情報照会結果の入力

受給権失権 年月日	国民年金	(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	厚生年金	(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	予備-1	(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)
	予備-2	(西暦日付: YYYY/MM/DD形式)

年金基本額情報						月別支給額				
年金支給 開始年月日	年金支給額情報 (国民年金)	年金支給額情報 (厚生年金)	年金支給額情報 (予備-1)	年金支給額情報 (予備-2)		国民年金	厚生年金	予備1	予備2	合計
2016	4月 1日	780,100	327,500	53,200		65,008	27,291	4,433	0	96,732
	5月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	6月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	7月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	8月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	9月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	10月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	11月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	12月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	1月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	2月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
	3月 1日					65,008	27,291	4,433	0	96,732
2017	4月 1日	779,300	321,000	52,100		64,941	26,750	4,341	0	96,032
	5月 1日					64,941	26,750	4,341	0	96,032
	6月 1日					64,941	26,750	4,341	0	96,032
	7月 1日		0	0		64,941	0	0	0	64,941
	8月 1日					64,941	0	0	0	64,941
	9月 1日					64,941	0	0	0	64,941
	10月 1日					64,941	0	0	0	64,941
	11月 1日					64,941	0	0	0	64,941
	12月 1日					64,941	0	0	0	64,941

5. 年間支給額の算出

国民年金

2016年 12月 ～ 2017 年11月 779,560 (受給権失権情報) 無
(※ 779,560 - (受給権失権情報) 0 = 779,560)

厚生年金

2016年 12月 ～ 2017 年11月 189,414 (受給権失権情報) 無
(※ 189,414 - (受給権失権情報) 0 = 189,414)

予備-1

2016年 12月 ～ 2017 年11月 30,755 (受給権失権情報) 無
(※ 30,755 - (受給権失権情報) 0 = 30,755)

予備-2

2016年 12月 ～ 2017 年11月 0 (受給権失権情報) 無
(※ 0 - (受給権失権情報) 0 = 0)

【算定金額】 999,729円

(手順1)「1. 対象手続き(事務手続名)」を入力(任意)の上、「2. 計算対象とする年」について計算対象年を入力する(例5では2017)。入力後、年金基本額情報に確認が必要な年(西暦)が表示される。また、「3. 計算対象とする年金の種類」には、年金コードを入力する(任意)。

(手順2)照会結果に受給権失権情報がある場合は、「4. 情報照会結果の入力」中、受給権失権年月日に西暦で入力を行う。入力後、基本額情報に該当する月の欄が灰色になり、算出額から差し引いて合計額が算出される(例5では失権はなし)。

(手順3)「4. 情報照会結果の入力」中、年金基本額情報の項目に、情報照会結果で得られた年金支給額情報を入力する。なお、情報照会結果が出力されていない月については、入力を行わず、空欄のままとする。

⇒ 例5では、年金支給額情報(国民年金)の列において、2016年4月1日に「780,100」、2017年4月1日に「779,300」と入力し、年金支給額情報(厚生年金)の列において、2016年4月1日に「327,500」、2017年4月1日に「321,000」、2017年7月1日に「0」と入力し、年金支給額情報(予備-1)の列において、2016年4月1日に「53,200」、2017年4月1日に「52,100」、2017年7月1日に「0」と入力する)

(手順4)上記手順により入力された結果、「5. 年間支給額の算出」の下部の【算定金額】に計算結果が出力される。(例5の算定金額は999,729円と出力される)